



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月31日

上場会社名 ABホテル株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 6565 URL <https://www.ab-hotel.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名 一樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大出 章喜 TEL 0566 (79) 3013  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,490	37.4	2,199	229.5	2,157	244.3	1,313	260.6
2022年3月期第3四半期	4,722	—	667	757.0	626	826.5	364	726.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	92.63	—
2022年3月期第3四半期	25.68	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	21,147	7,797	36.9
2022年3月期	20,441	6,540	32.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 7,797百万円 2022年3月期 6,540百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	21.3	2,100	118.9	2,000	113.3	1,200	111.4	84.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	14,176,000株	2022年3月期	14,176,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	382株	2022年3月期	351株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	14,175,633株	2022年3月期3Q	14,175,676株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におきましては、7月以降感染力の高い新たな変異ウイルスにより、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の新規感染者数は拡大と収縮が繰り返されており、海外情勢並びに為替の影響等によるエネルギー資源の高騰等先行き不透明な状況が続いております。

国土交通省が発表する宿泊旅行統計調査（令和4年10月・第2次速報、令和4年11月・第1次速報）にて、宿泊事業全体の延べ宿泊数は10月4,427万人泊（前年同月比38.0%増、2019年同月比11.6%減）、11月4,570万人泊（同23.7%増、同8.0%減）と前年と比較すると回復傾向になりました。

政府による外国人の新規入国制限の一部が緩和され、訪日外国人は増加しているものの、2019年同月には届かない状況であります。また当社の属するビジネスホテルの稼働率に関しては、10月64.0%（前年同月比12.9%増、2019年同月比13.3%減）、11月65.1%（同7.9%増、同14.8%減）と、回復基調ではありますが2019年と同程度の稼働状況に回復するには、まだ時間が掛かる状況であります。

こうした経済環境のもとで、当社は感染症拡大防止対策をはじめとして、お客様に安心・安全にご利用頂けるホテル運営を行いました。インターネット等を利用した広告宣伝の強化、長期宿泊者用プランの販売や栄養バランスを考慮したお弁当付きプラン等の販売に取り組みました。また各都道府県及び市町村が実施している全国旅行支援などの宿泊割引キャンペーンへ参加をし、宿泊稼働率の維持及び経費削減に努めました。

訪日外国人の減少による近隣宿泊施設の稼働率及び宿泊単価低下やエネルギー資源の高騰による影響を一部受けたものの、宿泊ニーズの高い立地での運営に加え、客室単価の調整を需要に合わせ細やかに行った結果、前々期までに開業した既存31店舗の第3四半期累計期間平均宿泊稼働率は82.0%（前年同期比5.0ポイント減）となりました。

当第3四半期累計期間におきましては、2022年4月愛知県安城市内に4店舗目となる「A B ホテル安城」を出店し、新規開業店舗を含め運営店舗は33店舗となり、客室数は4,334室となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は6,490百万円（前年同期比37.4%増）、営業利益2,199百万円（同229.5%増）、経常利益2,157百万円（同244.3%増）、四半期純利益1,313百万円（同260.6%増）となりました。またこの様な状況下ではありますが、営業利益、経常利益、四半期純利益は、いずれも第3四半期累計期間における過去最高益を更新いたしました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ706百万円増加の21,147百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が938百万円、売掛金が239百万円増加した一方、減価償却等によって有形固定資産が502百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債総額は、前事業年度末に比べ549百万円減少の13,350百万円となりました。主な要因といたしましては、未払法人税等が253百万円増加した一方、長期借入金が791百万円、長期リース債務が113百万円それぞれ返済により減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,256百万円増加し7,797百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は36.9%（前事業年度末は32.0%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、予想以上に進捗しているものの感染症や海外情勢並びに為替の影響等によるエネルギー資源の高騰により事業環境が大きく変化する可能性があり、2022年10月31日公表の業績予想から変更はありません。今後業績予想の修正の必要が生じた場合においては適時に開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,278,470	4,216,882
売掛金	368,012	607,261
棚卸資産	18,391	21,810
その他	68,261	82,090
流動資産合計	3,733,135	4,928,045
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,352,382	13,713,887
減価償却累計額	△2,568,012	△2,873,852
建物(純額)	10,784,370	10,840,034
構築物	726,738	732,637
減価償却累計額	△277,921	△310,438
構築物(純額)	448,816	422,198
機械及び装置	79,974	79,974
減価償却累計額	△40,109	△45,986
機械及び装置(純額)	39,864	33,987
工具、器具及び備品	264,043	268,613
減価償却累計額	△206,208	△222,112
工具、器具及び備品(純額)	57,835	46,501
土地	989,154	1,009,510
リース資産	4,054,940	4,200,145
減価償却累計額	△1,044,958	△1,257,259
リース資産(純額)	3,009,981	2,942,886
建設仮勘定	581,673	113,819
有形固定資産合計	15,911,696	15,408,938
無形固定資産	30,235	28,817
投資その他の資産		
敷金及び保証金	583,675	586,005
繰延税金資産	175,282	190,475
その他	7,022	5,699
投資その他の資産合計	765,980	782,180
固定資産合計	16,707,912	16,219,936
資産合計	20,441,048	21,147,981

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,525,092	1,624,664
リース債務	261,821	317,250
未払金	631,114	683,593
未払法人税等	403,370	656,912
契約負債	72,793	57,775
その他	355,835	257,039
流動負債合計	3,250,028	3,597,236
固定負債		
長期借入金	6,863,444	6,071,841
リース債務	2,819,005	2,705,911
退職給付引当金	1,588	2,466
役員退職慰労引当金	34,550	39,870
資産除去債務	879,579	886,831
その他	52,110	46,780
固定負債合計	10,650,276	9,753,700
負債合計	13,900,304	13,350,937
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	953,920	953,920
資本剰余金	1,387,438	1,387,438
利益剰余金	4,200,109	5,456,452
自己株式	△723	△766
株主資本合計	6,540,744	7,797,044
純資産合計	6,540,744	7,797,044
負債純資産合計	20,441,048	21,147,981

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,722,949	6,490,710
売上原価	3,772,318	3,926,635
売上総利益	950,631	2,564,075
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,275	57,160
給料及び賞与	68,423	83,115
支払手数料	76,143	98,169
その他	93,306	126,445
販売費及び一般管理費合計	283,149	364,890
営業利益	667,481	2,199,184
営業外収益		
受取手数料	16,763	19,210
雑収入	12,072	9,681
営業外収益合計	28,836	28,892
営業外費用		
支払利息	58,154	55,305
雑損失	11,468	15,128
営業外費用合計	69,623	70,434
経常利益	626,694	2,157,643
特別損失		
固定資産除却損	—	859
減損損失	—	38,963
建設計画変更損失	15,000	—
特別損失合計	15,000	39,822
税引前四半期純利益	611,694	2,117,820
法人税、住民税及び事業税	266,324	819,966
法人税等調整額	△18,728	△15,192
法人税等合計	247,596	804,774
四半期純利益	364,098	1,313,046

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。